

(1. 地域における技能振興事業)

事業項目	実施計画	実施状況
<p>(1) 技能五輪全国大会予選の実施等</p>	<p>ア 技能五輪全国大会の予選の実施 造園職種等について予選を実施 2 職種 約 31 名</p>	<p>以下の職種について、予選会を実施した。</p> <p>造園職種 実施日 令和2年7月4日 参加者 4名</p> <p>家具職種 実施日 令和2年7月5日(上川) 令和2年7月8日(オホーツク) 令和2年7月11日(十勝) 参加者 25名</p> <p>建具職種 実施日 令和2年7月5日(上川) 令和2年7月11日(十勝) 参加者 6名</p> <p>洋裁職種 実施日 令和2年7月13日 参加者 2名</p> <p>旋盤職種 実施日 令和2年8月8日 参加者 1名</p> <p>フライス盤職種 実施日 令和2年8月8日 参加者 1名</p> <p>鉄工職種 実施日 令和2年8月27日(十勝) 令和2年9月18日(石狩) 参加者 13名</p>
	<p>イ 技能五輪全国大会及び若年技能者ものづくり競技大会への参加支援の実施</p> <p>(ア) 技能五輪全国大会 選手 25 名、指導者 25 名</p> <p>(イ) 若年者ものづくり競技大会 選手 11 名、指導者 11 名</p>	<p>技能五輪全国大会及び若年者ものづくり競技大会について、北海道から出場した選手及びその指導者の旅費と工具の運搬費の支援を行った。</p> <p>(ア) 技能五輪全国大会 7 職種 選手 13 名、指導者 14 名</p> <p>(イ) 若年者ものづくり競技大会 新型コロナウイルスの影響により開催中止</p>

区 分	実施計画	実施状況
(2) ものづくりの魅力、技能者の持つ技能を伝えるための取り組み	ア 技能五輪等技能振興フェアの開催 開催時期 令和3年2月 開催場所 帯広市 参加人員 400名以上	新型コロナウイルスの影響により開催中止
	イ 地域イベント等でのものづくり体験教室の開催 実施時期 令和2年5月～令和3年3月 会場 全道主要都市 25会場 体験者数 5,000名 (小中学生のものづくり体験教室体験者) 来場者数 18,000名	各地域住民に対して実施するイベントを企画する団体等と共催し、ものづくり体験教室に対し支援を行った。 全道主要都市 4会場 体験者数 510名 来場者数 910名
	ウ ものづくりマイスター以外の熟練技能者の派遣 受講者目標数 3職種 500名	受講者数 2職種 69名
	エ 「地域発！いいもの」応援事業の実施	申請中 1件
	オ グッドスキルマーク事業の実施	申請中 6件

(2. ものづくりマイスター事業)

区 分	実施計画	実施状況
(1) ものづくりマイスター等の認定、登録に関する業務等について	ア ものづくりマイスター等の開拓 ものづくりマイスター目標認定数 42名以上 IT マスター目標認定数 2名以上	ものづくりマイスター認定数 20名 IT マスター 認定数 1名
	イ 若年技能者の人材育成に関する相談・援助	道内各市町村教育委員会、小中学校、工業高校等を訪問し、要望等の把握、事業周知を実施した。

区 分	実施計画	実施状況
(2) ものづくり マイスターの活 用に関する業務	<p>ア ものづくりマイスター等派遣計画（実技指導）</p> <p>（ア）中小企業、業界団体及び工業 高校への派遣日数 ・ 中小企業、業界団体 125 日 ・ 工業高校等 310 日</p> <p>（イ）中小企業、業界団体への派遣 を増加させるための方策</p> <p>（ウ）中小企業、業界団体等へのも のづくりマイスターの活動数 【中小企業・業界団体への実技指 導】 1,160 人／日</p> <p>【工業高校等への実技指導】 2,970 人／日</p>	<p>（ア）・ 中小企業、業界団体 74 日 ・ 工業高校等 109 日</p> <p>（イ）コーディネーターを中心に事業所の訪問を 行い、ものづくりマイスターの活用について周知 を図った。</p> <p>（ウ）【中小企業・業界団体への実技指導】 858 人／日</p> <p>【工業高校等への実技指導】 1,769 人／日</p>
(3) 「目指せマ イスター」プロ ジェクト	<p>ア ものづくりマイスター等派遣計 画（魅力発信等）</p> <p>（ア）小中学校等への派遣日数 ものづくりマイスター 小中学校等 への派遣日数 80 日</p> <p>（イ）効果的にものづくりの魅力を 伝えるための取組</p> <p>（ウ）小中学校等におけるものづく りマイスターの活動数（人日） 活動目標数計 1,530 人／日</p> <p>イ 「IT の魅力」発信 （ア）小学校等への派遣日数 IT マスター 小中学校への派遣日数 3 日間</p> <p>（イ）効果的に IT の魅力を伝えるた めの取組</p> <p>（ウ）小中学校等における IT マスタ ーの活動日数 活動目標 90 人／日</p>	<p>（ア）ものづくりマイスター 小中学校等への派 遣日数 12 日</p> <p>（イ）教育委員会、小中学校、工業高校等を訪問 し、要望等の把握、事業周知を実施した。</p> <p>（ウ）小中学校等におけるものづくりマイスター の活動数（人日） 332 人／日</p> <p>（ア）IT マスター 小中学校への派遣日数 3 日間</p> <p>（イ）道内各市町村教育委員会、小中学校、工業 高校等を訪問し、要望等の把握、事業周知を実施 した。</p> <p>（ウ）小中学校等における IT マスターの活動日数 37 人／日</p>

(3. 地方公共団体、経済団体等との連携会議の設置・運営)

区 分	実施計画	実施状況
(1) 連携会議の設置 (2) 連携会議の構成 (3) 連携会議開催時期等	行政・経済団体・教育関係機関等をメンバーとして年2回開催。	別紙1(6ページ)により、連携会議を設置した。 (新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、書面による開催) 第1回 開催日 令和2年5月12日 議 題 令和2年度事業計画等について 第2回 開催日 令和2年12月9日(予定) 議 題 令和2年度進捗状況等について

(4. 全国斉一的な事業展開)

区 分	実施計画	実施状況
	全国会議の開催等によるセンター・コーナー間の連携の強化等	(1)センター主催の全国会議 開 催 日 令和2年4月24日 (2)センター主催のブロック会議 開 催 日 令和2年10月21日

(5. 成果目標及び活動目標)

区 分	実施計画	実施状況
(1) 成果目標	ア ものづくりマイスターの実技指導を利用した企業・業界団体又は教育訓練機関の満足度…90%以上 イ ものづくりマイスターの実技指導の内容を理解し、今後活かせるとした訓練生の割合…90%以上 ウ ものづくりマイスターの授業等への講師派遣を利用した学校の満足度…90%以上 エ ものづくりマイスターを活用した企業又は業界団体が技能検定又は技能競技大会を人材育成に活用する契機となった割合…90%以上 オ 地域における技能振興事業の参加者の満足度…90%以上	ア 100% イ 100% ウ 100% エ 100% オ 96%
(2) 活動目標	ものづくりマイスターの活動数 5,660人日	2,959人日

(6. 契約期間)

区 分	実施計画	実施状況
	令和2年4月1日から令和3年3月31日	令和2年4月1日から令和3年3月31日

北海道若年技能者人材育成支援等事業連携会議構成機関及び構成員

	所 属	職 名	氏 名
行政機関	厚生労働省 北海道労働局 職業安定部	訓 練 室 長	杉 本 真 一
	北海道 経済部 労働政策局	産 業 人 材 課 職 業 訓 練 担 当 課 長	向 平 浩 二
	北海道 教育庁 学校教育局	高 校 教 育 課 長	唐 川 智 幸
公共職業能力開発機関	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部 北海道職業能力開発促進センター	次 長	武 山 泰 士
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部 北海道職業能力開発大学校	副 校 長	中 野 正 義
	北海道立札幌高等技術専門学校	次 長	藤 田 勝 久
教育機関	北海道工業高等学校長会	理 事 長	太 田 潤 一
	北海道技術・家庭科教育研究会	会 長	柳 澤 緑
商工・経済団体	一般社団法人北海道商工会議所連合会	常 務 理 事	佐 藤 季 規
	北海道商工会連合会	事 務 局 長	横 島 義 人
	北海道中小企業団体中央会	事 務 局 長	柄 目 誠
	一般社団法人北海道機械工業会	事 務 局 長	平 田 庄 吾
	一般社団法人北海道建設業協会	労 務 部 長	井 之 口 淳 治
	建設産業専門団体北海道地区連合会	会 長	熊 谷 誠 一
	一般社団法人北海道 I T 推進協会	専 務 理 事	佐 藤 勝 弘
技能士会	一般社団法人北海道技能士会	専 務 理 事	高 野 裕
地域職業訓練センター	一般社団法人中空知地域職業訓練センター協会	専 務 理 事	安 田 仁 文
	一般社団法人北見地域職業訓練センター運営協会	専 務 理 事	堀 内 博 美
	一般社団法人苫小牧地域職業訓練センター運営協会	専 務 理 事	片 原 雄 司
	職業訓練法人釧路地域職業訓練センター	専 務 理 事	長 谷 川 清 志
地方技能訓練協会等	札幌地方職業能力開発協会	事 務 局 長	堀 田 益 孝
	渡島地方技能訓練協会	事 務 局 長	長 濱 幹 夫
	上川地方技能訓練協会	事 務 局 長	工 藤 隆 洋
	胆振地方技能訓練協会	事 務 局 長	斉 藤 淳 一
	職業訓練法人帯広地方職業能力開発協会	専 務 理 事	泉 和 知